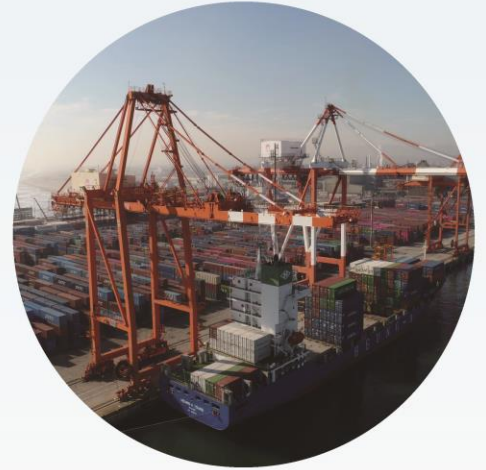




# 令和3年度 宮城県 土木部 事業概要



～次世代に「安全・安心」と「活力」を引き継ぐ「持続可能」な宮城の県土づくり～



土木部では、令和3年度を「**みらいのための新しいインフラ整備に向け、大きな一歩を踏み出すチャレンジの年**」と位置付け、「**新・宮城の未来ビジョン**」に基づき、「**宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）**」に掲げた基本理念と3つの基本方針の下、5つの基本目標を掲げ、各施策に取り組みます。

## 基本理念 次世代に「安全・安心」と「活力」を引き継ぐ「持続可能」な宮城の県土づくり

大規模化・多様化する災害に対し、強靱な県土づくりを行いながら、本県の経済や交流を支え、人口減少や少子高齢化の進展に伴う地域経済・社会を取り巻く諸課題に対応した持続可能な地域社会づくりを目指し、次世代に「安全・安心」と「活力」を引き継ぐ「持続可能」な宮城の県土づくりに取り組みます。

## 基本方針 ～みらいのための新しいインフラ整備に向けて～

- ・ 強靱で安全・安心な県土づくりの推進
- ・ 宮城の活力を支える戦略的インフラマネジメントの推進
- ・ 多様な主体と連携した持続可能な人づくり・地域づくりの推進

県土・防災分野、産業・経済分野、社会・地域づくり分野に分けてイメージした「概ね30～50年後の宮城の姿」を実現するため、今後10年間で目指すべき社会資本整備の方向性について、左記3点を基本方針として設定しました。

## 基本目標1 自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化

### （1）総合的な豪雨災害対策等の推進

頻発化・激甚化する豪雨災害に対応した持続可能な地域社会とするため、地域全体で備える豪雨災害対策等を推進し、水災害に対しては、氾濫をできるだけ防ぎ、被害を軽減するハード対策・ソフト対策に加え、総合的な治水対策を進めていくこととし、新・災害に強い川づくり緊急対策事業により、渋井川や七北田川等については整備を進めるほか、川内沢ダム工事について、重点的な整備を推進します。土砂災害に対しては、県民の命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定、要配慮者利用施設における対策の重点的実施などにより、総合的な土砂災害防止対策を推進します。



河道掘削

### （2）大規模災害に備えた防災態勢の強化

東日本大震災の被災経験や教訓を確実に後世に伝えるため、「3.11伝承・減災プロジェクト」に取り組むとともに、大規模災害時の災害対応において、中核的機能を担う宮城県広域防災拠点の整備を進めるため、JR貨物駅の仙台市岩切地区への早期移転を引き続き支援します。また、被災後の公共土木施設・建築物等の早期復旧及び住宅再建に取り組む市町村に対する支援を積極的に行います。



ブロック塀点検

### （3）耐震化対策の推進

緊急輸送道路上の橋梁耐震化を進めるとともに、市町村と連携した木造住宅の耐震診断や耐震改修工事などの対策を加速的に促進していきます。また、危険なブロック塀等の除却工事に対し補助を行う市町村への助成などにより、スクールゾーン内の安全対策をより一層推進します。

## 基本目標2 富県躍進を支える交流・産業基盤の整備

### （1）東北の発展を支える基幹的社会資本整備の推進

新規企業誘致の加速化や県内産業の競争力強化のため、将来にわたり本県の持続的発展に大きく寄与する基幹的な社会資本として、みやぎ県北高速幹線道路と東北縦貫自動車道を直結する(仮称)栗原ICや菅生パーキングエリアに設置される「菅生スマートIC」などの整備を推進します。また、今年、開港五十周年を迎える仙台塩釜港について、さらなる利用拡大に向けて、戦略的なポートセールスに積極的に取り組みます。



スマートIC整備

### （2）地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進

地域の持続的な発展に資する基盤施設の整備を推進するとともに、国が検討を進めている仙台東道路を含めた仙台東地区の道路ネットワークの充実強化について、仙台市と連携しながら取り組みます。また、人々の行動様式の多様化・広域化に対応するため、隣接県や地域間連携の強化として、国道113号などの県際道路や郡界道路の整備を推進します。



県際道路整備

### （3）交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進

地域資源等を生かした観光産業を支援するため、交通基盤施設整備や、クルーズ船の誘致活動を推進します。また、地元同意をいただいた仙台空港の運用時間24時間化という大きな強みを活かして、交流人口の拡大による東北経済の活性化と地域の持続的な発展のため、新型コロナウイルス感染症終息後を見据えた路線誘致に取り組んでいきます。

## 基本目標3 多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備

### (1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進

地域の主体的な取組への支援を図るとともに、地域住民の生活に密着した公共事業として、「みやぎアドプト・プログラム」により、ボランティア活動を積極的に支援するなど、地域住民や多様な主体との協働を促し、地域の安全・安心に対する意識の醸成に向けた取組を推進します。



### (2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進

人口減少社会において、誰もが暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりを促進するとともに、都市計画道路小池石生線などの幹線街路の整備などにより、都市基盤の強化を図り、快適で魅力あるまちづくりを推進します。また、建築物のバリアフリー化などによる建築ストックの形成を促進し、誰もが安全で安心して暮らせる、人に優しいまちづくりを推進していきます。



### (3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進

宮城の美しい自然環境の維持や地域固有の美しい景観との調和を意識した整備を進めるとともに、多様な主体と連携し歴史的な施設の保全と活用に努めます。また、省エネルギー性能の向上や自然エネルギーを活用した建築物の普及を図るとともに、二酸化炭素の排出抑制等の環境負荷の軽減、建設副産物のリサイクル活動等を通して、資源の有効利用が図られた環境に優しい社会資本整備を推進していきます。

## 基本目標4 加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進

### (1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進

各公共土木施設・建築物の維持管理計画や長寿命化計画等に基づき、可能な限り長期間にわたり有効活用できるよう、計画的・戦略的なメンテナンスに努め、ライフサイクルコストの低減と平準化を図ります。

### (2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進

不特定多数の方が利用する施設の改修等に当たり、施設の特性等を踏まえながら、誰もが安全に利用しやすい施設になるよう、バリアフリー化やユニバーサルデザイン化について検討を進めます。

### (3) 新技術を活用したインフラの更新・管理

大学等との連携により、ドローンや非破壊検査技術、ロボット技術等の新技術やAI、ビッグデータなどの活用等を進め、インフラの安全性、信頼性の向上を図るとともに、効率的な更新、管理に努めます。



## 基本目標5 持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上

### (1) 建設企業の技術力・経営力の向上と

#### 担い手の確保

県内企業の技術力・経営力の向上や国内外を含めた担い手の確保・育成に対する取組を積極的に支援するとともに、将来を担う若者に対して建設産業への関心を高める取組や、技術者の社会的重要性等を伝える取組を推進します。

### (2) 建設産業の働き方改革等の推進

建設産業における働き方改革等の推進につきましては、週休二日制の導入や適正な工期設定など、労働環境向上への取組や建設企業等による積極的なICT活用を促すための取組により生産性の向上を図り、誰もが働きやすいワークライフバランスや働き方改革等を推進していきます。

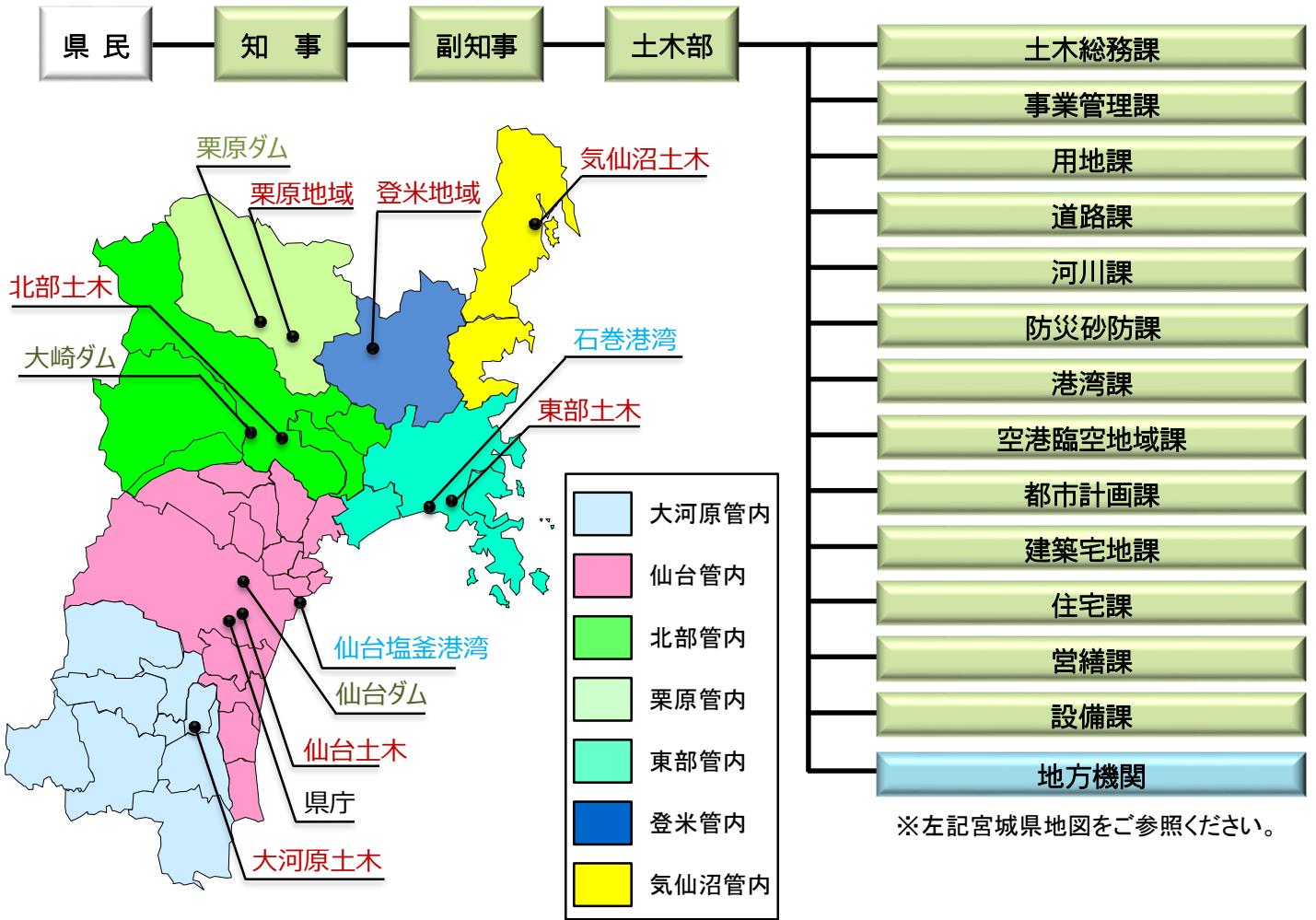
### (3) 社会資本整備を牽引する職員の育成

「土木部人材育成プラン」に基づき、大学や業界団体等の多様な主体と連携した研修等を通じて、災害等にも適切に対応できる人材を育成していく。また、技術職が少ない市町村の職員に向けて、技術力が向上するための支援を他機関と連携し実施していきます。



# 宮城県土木部の組織

土木部には、本庁組織として、13課室が設置され、各分野の取りまとめ・関係機関との調整・全体的な企画や計画策定などの業務を行っています。また、7土木事務所（地域事務所を含む）、2港湾事務所、3ダム総合事務所、合わせて12の地方機関が設置され、地域毎に住民との調整・管理や建設の現場業務などを行っています。



## ○宮城県土木・建築行政推進計画 (2021~2030)

令和3年度から令和12年度までの10年間に取り組んでいく社会資本整備の基本理念や運営方針を示したものです。



## ○宮城県土木・建築行政推進計画 (2021~2030) アクションプラン

左記計画に示した将来の宮城の姿を実現するため、前期4年の具体的な取組内容を示したものです。



## ○復旧・復興の進捗状況

東日本大震災で被災した施設の復旧工事着手状況及び、完了状況について公表しています。



## ○道路管理GIS

通行規制情報、積雪深情報、降雪量情報、道路状況はこちらをご確認ください。



## ○宮城県河川流域情報システム (MIRAI)

大雨・洪水注意報、基準雨量超過情報、基準水位超過情報、ダム情報はこちらをご確認ください。



## ○宮城県砂防総合情報システム (MIDSKI)

土砂災害警戒情報、土砂災害警戒区域等確認マップはこちらをご確認ください。



## ○3.11伝承減災プロジェクト

東日本大震災の伝承活動の一環である「3.11伝承・減災プロジェクト」については、こちらをご覧ください。



## 宮城県土木部土木総務課

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1  
TEL: 022-211-3108 FAX: 022-211-3199